

平成28年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	株式会社エフエム宝塚											
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名		矢野 浩臣					
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		76-5432			
ホームページアドレス	http://835.jp											
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%		40,000千円				50%	
市以外の出資者 及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、株式会社神戸新聞社、宝塚市商店連合会、 兵庫六甲農業協同組合、阪急電鉄株式会社、他 合計50%											
所管部課	情報政策課						電話番号		77-2004			
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、 地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活 情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)											
主な事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 放送業 2 イベント企画・制作及び運營業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業 											
指定 施設 管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市 負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	1	/		0	1	/		0	1
臨時職員・その他 (職員)	/		0	4	/		0	5	/		0	5
合 計	0	8	4	5	0	8	4	6	0	8	4	6
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
/				36歳				3,982千円				
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)
財 産	資産合計	92,382	89,578	90,492
	流動資産	78,190	74,890	77,014
	固定資産	14,192	14,688	13,478
	負債合計	7,085	4,133	5,010
	流動負債	7,042	4,133	5,010
	固定負債	43	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	85,297	85,445	85,482
	基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000
	剰余金・積立金など	5,297	5,445	5,482
収 支	事業活動収入【経常収益】	79,504	78,229	79,378
	事業収入【売上高】	79,409	76,772	78,354
	うち、自主事業収入	23,269	20,336	22,636
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	56,140	56,436	55,718
	うち、市からの収入	56,140	56,436	55,718
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	55,415	55,798	55,329
	その他	725	638	389
	運用益・その他【営業外利益】	95	1,457	1,024
	経常利益	1,289	316	218
	投資・財務活動収入【特別利益】	45	43	30
	総収入	79,549	78,272	79,408
	事業活動支出【経常経費】	78,187	77,913	79,160
	うち、人件費	28,981	27,370	27,713
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	28	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	703	211	211
総支出	78,918	78,124	79,371	
当期収支差額【当期純利益】	631	148	37	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	4,665	5,297	5,445	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	5,297	5,445	5,482	

3 活動指標

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	69.7%	71.3%	69.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	92.3%	95.4%	94.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	1110.3%	1812.0%	1537.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	16.6%	17.2%	15.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.6%	0.4%	0.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.4%	0.4%	0.2%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

<p>平成27年2月16日 (結果) 会社は、設立目的に沿って運営され、出資に係る出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されている。 (指摘事項) 会社の認知度や聴取率を高めること。 防災ラジオの普及に努めること。 災害緊急放送の実施に関する協定書を見直すこと。 中小企業の会計に関する指針に拠る会計処理とすること。</p>

5 団体による自己評価

自立性	市からの受託収入が売上の大部分を占めていますが、インターネット放送の開始や、携帯電話のアプリ開発による聴取率の増加、さらには「異業種交流会」「835倶楽部」などにより新規スポンサーの獲得に努め、さらには「宝塚歌謡選手権」「アナウンスセミナー」などイベントの充実、更に営業力の強化拡大により、新番組や新イベントの開発をはかり、市以外からの収入拡大を図ります。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のみのため、安定しています。12年連続黒字を計上。JCBA近畿の賞(コミュニティ放送賞)を獲得するなど、ラジオ局として高い評価を得ています。
収益性	収益性を一挙に高めるのは難しいと考えますが、「FM宝塚835倶楽部」や新規のイベント(ジャズナイト)など、番組以外のあらゆる可能性を追求します。また、インターネットやスマートフォンで聴いていただく方法を更に簡略化し、それを告知することによりスポンサー獲得に結びつけたい。また、「835倶楽部」のサポート会員を拡大して営業収益に結びつけたい。
総合評価	経営は安定していますが、市からの受託収入が売上の大部分を占めています。今後も新番組やイベントの新規開発、広告代理店業務を進めるとともに、阪神間4局との連携、共同企画の営業を図ることなど、更に存在意義を高め、市民の信頼するラジオ局として自立するよう努力いたします。

6 所管課による評価

自立性	経常収益に占める市受託事業収入の割合は、依然として7割近くを市受託事業収入が占め、自立性が高いとは言えず、市だけに依存することのない経営基盤への転換を引き続き図らねばならない。聴取率をアップさせること、魅力のある放送を提供することで、スポンサーを獲得し、自立性を高めることが必要である。
安定性	自己資本比率、流動比率とも高く、安定している。
収益性	黒字ではあるものの、収益性が高いとは言えず、収益性を高めるための努力が引き続き必要である。歌謡選手権等のイベントを実施し、放送以外での収益増も図っているが、聴取者に支持される放送を実施することによってスポンサーの拡大に取り組み、収益性を改善する必要がある。
総合評価	コミュニティFMの特性上、放送エリアは市内を基本としており、放送によるスポンサー獲得には限界があると考えている。また、エフエム宝塚の設立趣旨が、阪神淡路大震災を教訓に地域に密着したきめ細かい情報を市民に伝えるためとしており、放送する内容の多くを行政情報が占めることはある程度やむを得ない。平成26年度末から、認知度、聴取率を高め、防災及び災害時の情報伝達が十分機能するよう、エフエム宝塚をバックアップするため関係課の連絡会議を設け、聴取率向上に向けた連携を図っているが、行政情報、地域情報を放送することを主としながらも、経営基盤が市の受託のみに依存することのないことが望ましい。質の高い放送を維持するとともに、放送以外のイベントによる認知度向上や地元への営業活動などにも地道に取り組む等の努力を続け、エフエム宝塚を生活に必要な情報源として市民に認知してもらうことを目指す必要がある。

平成28年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚市土地開発公社											
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名		理事長 上江洲 均					
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/shisei/gyozaisei/1001265.html											
資本金・基本金	5,000千円			市出資・出捐金、%			5,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	総務部 行政管理室 管財課						電話番号		0797-71-1141			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務											
指施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	9	0	10	0	10	0	9	0	11	0	10
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	9	0	10	0	10	0	9	0	11	0	10
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	0	9	0	10	0	10	0	9	0	11	0	10
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
千円	歳				千円							
備 考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)
財 産	資産合計	6,275,000	5,895,418	4,007,490
	流動資産	6,275,000	5,895,418	4,007,490
	固定資産	0	0	0
	負債合計	5,955,049	5,543,069	3,603,165
	流動負債	3,986,467	5,534,467	3,594,503
	固定負債	1,968,582	8,602	8,662
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	8,582	8,602	8,662
	市の債務保証残高	3,300,000	5,530,000	3,590,000
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	319,951	352,349	404,324
基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000	
剰余金・積立金など	314,951	347,349	399,324	
収 支	事業活動収入【経常収益】	56,511	848,968	1,637,494
	事業収入【売上高】	50,567	840,533	1,629,322
	うち、自主事業収入	50,567	840,533	1,629,322
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	5,919	8,412	8,135
	うち、市からの収入	5,919	8,412	8,135
	市補助金	5,919	8,412	8,135
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,944	8,435	8,172
	経常利益	12,131	32,398	51,975
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	56,511	848,968	1,637,494
	事業活動支出【経常経費】	38,461	808,158	1,577,384
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	5,919	8,412	8,135
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
総支出	44,380	816,570	1,585,519	
当期収支差額【当期純利益】	12,131	32,398	51,975	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	302,820	314,951	347,349	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	314,951	347,349	399,324	

3 活動指標

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	10.5%	1.0%	0.5%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	5.1%	6.0%	10.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	157.4%	106.5%	111.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	24.0%	3.9%	3.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.2%	0.5%	1.3%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成28年1月に実施された市監査委員による監査の結果、「設立目的に沿って運営され、貸付金、利子補給金ともに目的に沿い、出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていました。」と報告されています。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により再取得されるまでの期間、利活用可能な土地については、積極的に賃貸をし、収益を上げる努力をしています。
安定性	平成28年度決算においては、51,975千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の399,324千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	宝塚市との協定により、市へ処分する際には、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として上乗せして売却し、収益を得ています。また、附帯等事業収益として、土地賃貸による収益があります。その結果、平成28年度は51,975千円の当期純利益がありました。
総合評価	平成28年度から平成32年度の5年間を取組期間とする第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画がスタートしました。同計画に基づいて、宝塚市との連携を更に密にしなが、長期保有土地の削減を図るとともに、保有土地の賃貸等による有効活用に努めました。

6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成、その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。 第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に再取得するまでの期間、利活用が可能な土地については、積極的に賃貸をし、附帯等事業収益を上げています。
安定性	平成28年度決算においては、51,975千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の399,324千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が再取得しています。この事務費収入と土地賃貸収入により、平成28年度は51,975千円の当期純利益がありました。
総合評価	平成28年度からスタートした第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、宝塚市が事業用地を計画的に再取得していくことで、公社の長期保有土地の削減を図り、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用の努力をしていくことで、引き続き経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。

平成28年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社											
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名		代表取締役社長 和田 典之					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-81-2812			
ホームページアドレス	http://www.sorio.jp/facility/co.php											
資本金・基本金	1,851,500千円			市出資・出捐金、%		915,000千円			49.41%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。											
主な事業	①事務所、店舗床の賃貸業務 ②駐車場の運営業務 ③施設総合管理業務、損害保険代理店業務他											
指 施 設 管 理	該当なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	3	5	/		3	5	/		3	5	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	14	0	0	0	14	0	0	0	11	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		3	0	/		3	0	/		6	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	4	6	17	0	4	6	17	0	4	6	17	0
常勤役員の平均報酬・賞与	5,645千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
	5,645千円				46歳				6,238千円			
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)
財 産	資産合計	3,788,162	3,728,702	3,730,345
	流動資産	1,117,309	964,257	980,807
	固定資産	2,670,853	2,764,444	2,749,537
	負債合計	1,215,237	1,080,223	995,788
	流動負債	301,304	224,276	218,021
	固定負債	913,933	855,947	777,767
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	847,223	791,314	723,783
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	2,572,924	2,648,478	2,734,557
	基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500
剰余金・積立金など	721,424	796,978	883,057	
収 支	事業活動収入【経常収益】	695,568	734,251	753,853
	事業収入【売上高】	683,323	722,323	747,529
	うち、自主事業収入	683,323	722,323	747,529
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	12,245	11,928	11,196
	うち、市からの収入	12,245	11,928	11,196
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	12,245	11,928	11,196
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,275	7,624	6,324
	経常利益	115,655	148,982	141,402
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	700,843	741,875	753,853
	事業活動支出【経常経費】	585,325	590,348	610,218
	うち、人件費	149,348	147,059	149,111
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	2,863	2,544	2,231
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	48,435	72,311	56,327
総支出	636,623	665,203	668,776	
当期収支差額【当期純利益】	67,219	76,670	85,075	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	653,872	721,091	797,762	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	721,091	797,762	882,838	

3 活動指標

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.8%	1.6%	1.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	4.8%	4.8%	4.8%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	67.9%	71.0%	73.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	370.8%	429.9%	449.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	103.8%	104.4%	100.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	16.9%	20.6%	18.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.1%	4.0%	3.8%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性は高い。
安定性	宝塚市への長期未払金を除く借入金はなく、財務状況は安定している。
収益性	総資本経常利益率は低いが、売上高経常利益率は高く収益性は高い。
総合評価	平成28年度は営業収益対前期比増収、経常利益は退職人権費等の経費増により減益となったが、財務・収益ともに安定的に推移してきている。

6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの委託事業以外の不動産賃貸部門、駐車場運営部門等の自主事業が収入の大部分を占めており自立性が高い。
安定性	事業収益は黒字を確保しており、安定した経営状況である。
収益性	事業全体としては黒字であるが、駐車場運営で収益及び利用台数が減少しており、駐車場利用促進が課題となる。
総合評価	不動産賃貸部門では店舗の廃業による空床が発生したが、全体売上は一定維持をした。また、駐車場運営部門に関しては、車での来館者者が減少したが、一方で、短期の大口契約を確保するなど全社を挙げた収益、利益の確保のための経営努力は評価できる。今後は、大型店舗に負けない魅力の創出や車での来場者の確保などに期待する。

平成28年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	逆瀬川都市開発株式会社											
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名				田中 勝彦			
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800			
ホームページアドレス												
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%				30,000千円		12.20%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	(株)新井組(12.4%)、(株)日本政策投資銀行(12.2%)、(同)西友(12.2%)、(株)三井住友銀行(10%)他											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに住宅・店舗等の管理運営											
主な事業	1不動産貸付事業 2管理受託事業 3駐車場、駐輪場運営事業 4アピアホール、カルチャー教室の運営事業											
指 施 設 管 理	なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	3	/		0	3	/		0	3	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	9	0	0	0	7	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		2	0	/		0	0	/		1	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	9	/		0	9	/		0	9
合 計	1	4	8	9	1	4	9	9	1	4	8	9
常勤役員の平均報酬・賞与	3,600千円				正規職員の平均年齢				55歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									5,990千円			
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)
財 産	資産合計	603,673	590,223	574,774
	流動資産	57,288	58,328	57,737
	固定資産	546,385	531,895	517,037
	負債合計	297,888	279,591	256,506
	流動負債	102,906	90,309	77,924
	固定負債	194,982	189,282	178,582
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	191,637	185,638	174,636
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	305,785	310,631	318,268
	基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000
剰余金・積立金など	59,785	64,631	72,268	
収 支	事業活動収入【経常収益】	210,576	206,655	214,294
	事業収入【売上高】	208,104	203,280	209,350
	うち、自主事業収入	208,104	203,280	209,350
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	2,472	3,375	4,944
	経常利益	17,806	9,047	15,005
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	279
	総収入	210,576	206,655	214,573
	事業活動支出【経常経費】	190,293	197,062	198,786
	うち、人件費	50,626	55,652	58,415
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	2,476	545	503
	投資・財務活動支出【特別損失】	12,068	997	3,391
	(企業会計)【法人税等】	2,380	3,205	4,256
総支出	207,217	201,809	206,936	
当期収支差額【当期純利益】	3,358	4,846	7,637	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	56,427	59,785	64,631	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	59,785	64,631	72,268	

3 活動指標

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	11.1%	10.0%	11.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	50.7%	52.6%	55.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	55.7%	64.6%	74.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	178.7%	171.2%	162.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	8.6%	4.5%	7.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資本	2.9%	1.5%	2.6%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の関与は、ほとんどなく自立している。
安定性	リニューアル時の工事代金の未払い金返済が、2020年まで続くため流動負債が多く流動比率が低い。また、施設部会への長期借入金もあり、固定負債もおおいため、純資産が少なく固定比率も高い状態で安定性に乏しい。
収益性	駐車場業務、アピアホール・カルチャー業務の売上が伸びており、収益性には問題はない。
総合評価	収益力は問題ないが、負債の返済に追われており、全く安定していない。未払い金と長期借入金の完済までは、不安定な状況が続く。

6 所管課による評価

自立性	会社設立時に市は3,000万円を出資しているが、現在、市からの貸付金はなく自立している。また、同社の経営状態に対する指導、助言の立場から市が監査役を務めている。
安定性	リニューアル事業に伴う工事未払い金約4,133万円及び長期借入金の未払い金約9,400万円があるため、流動比率74.1%となっている。前期から未払金は減っているものの引き続き厳しい状況である。今後も速やかな財務体質の改善を図る必要がある。
収益性	第32期では、前年比で各事業において増収となり、特に駐車場・駐輪場運営事業では約372万円の増額となっているが、売上高経常利益率は7.2%、総資本経常利益率2.6%と依然厳しい状況である。
総合評価	アピアは開業30周年を迎え、名店会を中心に様々な記念イベントを企画されており、管理組合や各店舗が一丸となり商業施設の活性に取り組まれている。今後、負債の完済まで数年かかるが、さらなる収益の確保を図る必要がある。

平成28年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社											
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名				井上 芳子			
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194			
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/											
資本金・基本金	200,000千円			市出資・出捐金、%			300,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						電話番号		0797-77-2067			
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。											
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業・指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.介護職員初任者研修事業											
施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	8	/		0	9	/		0	9	/	
正規職員 (役員/職員)	1	0	84	157	2	0	91	151	2	0	94	178
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		5	0	/		3	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	2	9	89	157	3	10	94	151	3	10	98	178
常勤役員の平均報酬・賞与	3,824千円				正規職員の平均年齢				45.0歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									4,651千円			
備 考	常勤役員3名のうち正規職員2名については、正規職員として兼務従事しており、役員報酬・賞与の支給はありません。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)
財 産	資産合計	682,480	687,547	674,313
	流動資産	212,931	210,771	244,626
	固定資産	469,549	476,776	429,687
	負債合計	147,087	143,919	145,295
	流動負債	144,517	142,008	144,051
	固定負債	2,570	1,911	1,244
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	535,392	543,628	529,018
	基本財産【資本金】	200,000	206,738	204,744
剰余金・積立金など	335,392	336,890	324,274	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,149,963	1,188,188	1,232,460
	事業収入【売上高】	1,025,840	1,051,613	1,106,217
	うち、自主事業収入	1,025,840	1,051,613	1,106,217
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	65	72	4
	補助金など	119,963	132,725	122,403
	うち、市からの収入	119,963	132,725	122,403
	市補助金	0	10,300	0
	市委託料・指定管理料	119,963	122,425	122,403
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	4,095	3,778	3,836
	経常利益	23,625	8,717	△ 8,053
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	1,149,963	1,188,188	1,232,460
	事業活動支出【経常経費】	1,126,338	1,179,471	1,240,513
	うち、人件費	870,441	920,793	978,448
	うち、市委託事業の再委託費	14,547	16,455	17,202
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	852
	(企業会計)【法人税等】	11,197	7,219	3,712
総支出	1,137,535	1,186,690	1,245,077	
当期収支差額【当期純利益】	12,428	1,498	△ 12,617	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	322,963	335,393	336,891	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	335,393	336,891	324,274	

3 活動指標

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.9%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	10.4%	10.3%	9.9%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	12.1%	13.4%	14.1%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	1.1%	1.0%	1.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	78.4%	79.1%	78.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	147.3%	148.4%	169.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	87.7%	87.7%	81.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.3%	0.8%	-0.7%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.5%	1.3%	-1.2%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成28年3月の監査結果は以下のとおりです。

公社の平成26年度決算は、当期一般正味財産額が増加しているものの、公社が作成している中期経営計画(チャレンジプラン)を下回る結果となりました。その理由について、公社から「市内における療養型病院やサービス付き高齢者住宅の新設により、介護老人保健施設ステップハウス宝塚の稼働率が目標より下回り、また、訪問看護事業及び訪問看護事業については、人員が不足し、目標を下回った。」旨の説明を受けました。

しかしながら、公社は市から老人保健施設の無償貸与を受けており、建物の減価償却費を計上せずに運営しているため、他の民間施設が減価償却しながら収支を合わせていることを考えれば、公社はもっと経営努力の余地があるのではないかと思います。市立病院との連携を強化しながらステップハウス宝塚の存在をより周知するなど、介護老人保健施設の利用率向上を図るとともに、赤字となっている市からの受託事業についても必要経費の精査や、市に委託料の積算の見直しを要望するなど、公社で行える経営改善や経営努力を重ね、経営の安定に努めてください。

また、平成28年度からの第2期中期経営計画についても、早期策定に努めてください。

5 団体による自己評価

自立性	平成28年度における公社の主な事業は介護保険事業である。市補助金依存率は0.0%であり、市受託事業依存率も9.9%とほぼ横ばいであり、市の関与は低い。また、市事業の再委託率は14.1%、市OB・市派遣職員の割合も1.0%と低い値を維持し、自立している状況である。
安定性	自己資本比率は78.5%と優良な状態であり、流動比率は169.8%と平均的な状態である。固定比率は81.2%と低い値を維持している。全体として安定した運営を行っている。
収益性	平成28年度は、人件費が前年比106.2%と増加している。主な要因としてステップケアセンター逆瀬川および特定相談支援事業所ベルフラワー開設に伴う人員の大幅な募集と管理部門強化のための中途採用増加である。また、新規事業所開設に伴う設備投資もあり、最終赤字となった。ただし、いずれも来期以降への先行投資であり、来期以降の収支改善が期待できる。
総合評価	今年度決算は赤字という結果となりましたが、第2次中期経営計画において立案した新規事業を予定どおり開設し、将来への展望を開く取り組みを積極的に実施することができました。平成29年度については、新拠点を大きく発展させると共に、既存事業についても積極的に経営改善や経営努力を重ねてまいります。

6 所管課による評価

自立性	市からの補助金は少なく、受託事業依存率も1割程度と低く、自立性は高い。
安定性	平成28年度は、前年度に引き続き、自己資本比率は50%を超え、流動比率は平均値を超えて増加した。また、固定比率についても、低い数値を維持しており、安定した運営であると評価できる。
収益性	平成28年度は、前年度に引き続き人件費が増え、また新規事業所開設に伴う設備投資もあったため、より売上高経常利益率及び総資本経営利益率を引き下げる結果となった。収益性の向上をめざし、経営改善に向けた取り組みを行う。
総合評価	自立性、安定性が高く、にわかに経営に影響を与えるものは見られない。しかしながら、収益性を示す数字が前年度に比べてより悪化しており、今後も事業の取捨選択を行いつつ、効率的な経営を心がけ、更なる経営改善に取り組んでいかなければならない。

平成28年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団											
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				理事長 中村肇			
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地						電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	http://www.hanshink-kodomoqq.jp/index.html											
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%				33,049千円		32.7%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%											
所管部課	健康福祉部 健康推進課						電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業											
指定施設管理	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	1	11	/		1	11	/		1	11	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	8	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	152	/		0	156	/		0	155
合計	1	12	6	152	1	12	6	156	1	12	8	155
常勤役員の平均報酬・賞与	3,658千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					43.1歳				6,503千円			
備考	正規職員：医師1名、看護師4名(8月より1名育休、10月より1名採用)、事務職3名											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)
財 産	資産合計	255,089	248,645	225,515
	流動資産	89,866	86,415	56,535
	固定資産	165,223	162,230	168,980
	負債合計	100,315	93,842	72,032
	流動負債	87,292	73,410	54,484
	固定負債	13,023	20,432	17,548
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	154,774	154,803	153,483
基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000	
剰余金・積立金など	53,774	53,803	52,483	
収 支	事業活動収入【経常収益】	439,921	436,511	426,803
	事業収入【売上高】	357,076	338,266	319,546
	うち、自主事業収入	357,076	338,266	319,546
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	71,093	86,693	96,497
	うち、市からの収入	64,991	81,154	90,190
	市補助金	10,630	11,014	10,456
	市委託料・指定管理料	54,361	70,140	79,734
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	11,752	11,552	10,760
	経常利益	4,731	4,926	4,308
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	439,921	436,511	426,803
	事業活動支出【経常経費】	435,108	431,486	422,431
	うち、人件費	323,022	325,445	320,281
	うち、市委託事業の再委託費	61,183	61,295	61,032
	支払利息・その他【営業外費用】	82	99	64
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	3,906	4,898	5,627
総支出	439,096	436,483	428,122	
当期収支差額【当期純利益】	825	28	△ 1,319	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	52,950	53,775	53,803	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	53,775	53,803	52,484	

3 活動指標

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	2.4%	2.5%	2.4%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	12.4%	16.1%	18.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	112.5%	87.4%	76.5%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	60.7%	62.3%	68.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	102.9%	117.7%	103.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	106.8%	104.8%	110.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.3%	1.5%	1.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資本	1.9%	2.0%	1.9%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。平成28年度の受診者数は25,573人で前年度から1,381人の減少となった。小児人口の減少傾向や予防接種の効果に加え、電話相談事業や知識の普及事業により不要不急のセンター受診を控えることに繋がった結果、受診率も減少傾向になるなど、センターの受診者数は年々減少している。そのため、自主財源の大半を占める診療報酬は前年度より約1900万円の減収となった。その結果、伊丹市からの指定管理委託料収入は約1000万円の増となったが、全体の収入に占める比率は18.7%と低く、財務面での自立は十分確保している。また、市職員の派遣もなく、運営面においても自立性は高い。
安定性	財務面では基本財産として1億円、運用財産及び運転資金として51,000千円を保有しており、借入金はなく安定している。経営的には年度ごとの収支差見込み額を委託料として予算計上しており、患者見込み数の大きな乖離がなければ安定性は高い。しかし、診療報酬の入金が2ヶ月遅れとなることから、受診者数の大幅な減少により資金繰りに窮することがないように注視しておく必要がある。運営面では医師や看護師の安定確保が課題であるが、働きやすい環境づくりに努めた結果、若手医師や子育て中の医師・看護師の採用増につながり、全ての診療枠を埋めることができた。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日のみの小児救急医療という事業の性格上、患者数を増やすなど収益を上げることが目的とはしていないが、経費削減に努めるなど、3市1町の負担金を減らすよう努力している。平成27年度より深夜帯に限り西宮市民の受入を制度的に開始したことに伴い、特に診療報酬単価の高い深夜帯に多くの西宮市民が受診したことで、全体的に患者数が減少する中、深夜帯の患者数は横ばいとなり、収益性の維持に繋がった。
総合評価	少子化や予防接種の効果により、受診者数の減少傾向は続いており、前年比で約5%、前々年比では約9%の減少となった。一方で、電話相談件数は前年比で約3%の減、前々年比ではほぼ変わらず、であったことに加え、相談の結果受診せずに済んだ件数が全体の約4割に達するなど、不要不急の受診を抑制し、救急医療の適正受診に繋がった。また、知識の普及事業として実施している看護師ミニ講座は年間54回開催し、700人以上の参加者を集めた。子育て支援に関するニーズは高く、関係機関からは対応できないほどの要望を受けている。財務面では収支差である指定管理委託料が増加するなど前年に比べて悪化しているが、設立目的である安心安全な子育て環境の実現や不要不急の受診を減らすことには成功しており、運営は順調であると考えている。

6 所管課による評価

自立性	平成28年度は前年度と比較し受診者総数が減となったことなどが要因で診療報酬は減となっており、3市1町が負担する委託料は前年度と比較して増となっている。少子化の進展等による受診者数の減少傾向に伴い、診療報酬についても減る傾向にあるものの、開設当初と比較すると3市1町の負担額は下がっており、一定の財務面での自立性は有していると考え。また、運営に関しても、現状では市職員の派遣は行っておらず自立性は高いと考える。
安定性	いずれの指標も概ね良好な数値となっており、安定性は高いと考える。流動指数はやや低めの値であるが、資金ショートへの対応のため事業運営推進資産(固定資産)を50,000千円普通預金で保有しており、事業規模を勘案すると短期的支払能力も十分に有していると考え。診療報酬が2ヶ月遅れで収納されるため、平成28年度においても事業運営資産の取り崩しが発生しているが診療報酬の収納後には復元されており、一定の安定性は有していると考えている。
収益性	休日・夜間の小児科救急医療を提供するという財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないが、開設前の想定を上回る患者数を受け入れていることや経費節減の取り組みにより、現状においては一定の収益性は有していると考え。平成27年度より西宮市民の深夜時間帯の利用受け入れを開始しており、患者数が少なく特に不採算となっている深夜時間帯の収益性改善に寄与することが期待される。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは開設以来9年間で延べ約25万人を超える患者を受け入れ、小児科救急医療機関として大きな役割を果たしている。また、財務面においても事業実施においても総じて安定した運営がなされていると考えている。運営にあたっては医療従事者の確保が必須となるが、現状では確保ができていない状況であり、働きやすい職場づくりが効果を上げているものと思われる。開設以来、毎夜間・休日の小児科初期救急医療の提供や電話相談事業並びに知識の普及事業の実施を通じ、地域の子育て支援に大きく寄与しており、設立の目的を十分に果たしていると評価している。少子化の進展等により当センターの受診者数は減少傾向にある中、平成28年度も概ね順調に運営がなされたと考えている。今後とも周辺環境の変化に注視し、将来にわたって安定した運営がなされるよう期待している。

平成28年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚都市環境サービス株式会社											
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名				井上 輝俊			
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339			
ホームページアドレス	無し											
資本金・基本金	30,000千円			市出資・出捐金、%			30,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)	0											
所管部課	クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844			
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道への接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に答えるものである。											
主な事業	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
指 施 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0	5	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	7	/		0	0	/		0	0
合 計	1	7	5	8	1	7	5	1	1	7	5	0
常勤役員の平均報酬・賞与	3,309千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
	3,309千円				63.8歳				3,496千円			
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)
財 産	資産合計	51,786	56,353	64,611
	流動資産	51,367	55,919	64,214
	固定資産	419	434	397
	負債合計	6,184	4,366	5,320
	流動負債	6,184	4,366	5,320
	固定負債			
	うち、長期借入金・預り保証金等残高			
	市の債務保証残高			
	うち市の貸付金			
	正味財産合計【純資産合計】	45,602	51,987	59,291
基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000	
剰余金・積立金など	15,602	21,987	29,291	
収 支	事業活動収入【経常収益】	58,182	46,505	48,028
	事業収入【売上高】	58,164	46,300	48,009
	うち、自主事業収入	12,458	13,976	14,370
	うち、利用料金収入(指定管理)			
	会費・寄附・協賛金など			
	補助金など	45,661	32,324	33,638
	うち、市からの収入	45,661	32,324	33,638
	市補助金			
	市委託料・指定管理料	45,661	32,324	33,638
	その他			
	運用益・その他【営業外利益】	17	205	19
	経常利益	5,461	7,129	8,499
	投資・財務活動収入【特別利益】		1,441	1,311
	総収入	58,182	47,946	49,339
	事業活動支出【経常経費】	52,720	39,376	39,526
	うち、人件費	38,705	27,669	28,118
	うち、市委託事業の再委託費			
	支払利息・その他【営業外費用】			3
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,678	2,186	2,506
総支出	54,398	41,562	42,035	
当期収支差額【当期純利益】	3,763	6,384	7,304	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	11,839	15,602	21,986	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	15,602	21,986	29,290	

3 活動指標

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	78.5%	69.5%	70.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	16.7%	16.7%	16.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	88.1%	92.3%	91.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	830.6%	1280.8%	1207.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.9%	0.8%	0.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	9.4%	15.4%	17.7%
	総資本経常利益率	経常利益 総資本	10.5%	12.7%	13.2%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	自立性に関する指標の偏りは、会社の設立趣旨からして当然と考える。
安定性	安定性の高さは保持出来ると考えている。
収益性	収益性については、自主事業の推移に係る部分が大きくなっているが、ある程度の利益水準を確保することを目標としている。
総合評価	内部留保を積み上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えたい。

6 所管課による評価

自立性	指標の偏りはあるが、おおむね自主性を確保できていると考える。
安定性	安定性は保持できていると考える。
収益性	収益性については、相応の利益水準を確保できていると考える。
総合評価	内部留保を積み上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えようとする努力について評価できると考える。

平成28年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社											
設立年月日	平成 11年 11月 11日				代表者名				阪上 和彦			
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570			
ホームページアドレス	www.aiaipark.co.jp											
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%				25,500千円		51%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合7.9%											
所管部課	産業文化部産業振興室農政課						電話番号		0797-77-2036			
設立目的	植木振興施設として建設するあいあいパークを事業展開の拠点として、市と地元が一体となった会社を設立することで植木産地としての多岐にわたる専門業者の技術を結集し、花き植木産業の振興と地域活性化を図るため、花き植木に関する情報収集、地場産業のPR、展示即売や販売促進を中心に広く花き植木の普及啓蒙等を事業として展開するために設立した。											
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理 											
指 施 設 管 理	宝塚市立宝塚園芸振興センター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12	/		0	12	/		0	12	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	7	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		27	0	/		30	0	/		31	0
合 計	0	14	33	0	0	14	37	0	0	14	37	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
千円	38歳				3,239千円							
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)
財 産	資産合計	134,368	134,172	138,954
	流動資産	125,969	128,189	133,380
	固定資産	8,399	5,983	5,574
	負債合計	45,182	39,737	41,209
	流動負債	38,062	34,430	35,190
	固定負債	7,120	5,307	6,019
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	7,120	5,300	5,935
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	89,186	94,435	97,744
基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000	
剰余金・積立金など	39,186	44,435	47,744	
収 支	事業活動収入【経常収益】	234,209	228,654	216,790
	事業収入【売上高】	232,462	228,036	216,295
	うち、自主事業収入	223,758	218,404	207,983
	うち、利用料金収入(指定管理)	8,704	9,632	8,312
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	うち、補助金など	34,815	29,742	32,357
	うち、市からの収入	34,815	29,742	32,357
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	34,815	29,742	32,357
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	1,747	618	495
	経常利益	5,927	6,947	4,464
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	50	2
	総収入	234,209	228,704	216,792
	事業活動支出【経常経費】	228,282	221,707	212,122
	うち、人件費	69,078	67,332	68,163
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	0	14	204
	投資・財務活動支出【特別損失】	24	0	27
	(企業会計)【法人税等】	1,497	1,733	1,130
総支出	229,803	223,454	213,483	
当期収支差額【当期純利益】	4,406	5,250	3,309	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	34,779	39,185	44,435	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	39,185	44,435	47,744	

3 活動指標

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	14.9%	13.0%	14.9%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	66.4%	70.4%	70.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	331.0%	372.3%	379.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	9.4%	6.3%	5.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.5%	3.0%	2.1%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	4.4%	5.2%	3.2%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	市受託事業依存率は、「ダリアで彩る花のまちづくり」事業の受託が一昨年並みとなり14.9%に上昇した。一方で、市補助金は全くないこともあり市への依存率は低く、自立性は高いといえる。
安定性	自己資本比率は70.3%で、安定的に50%を大きく超えており優良と言える。また、流動比率も引き続き上昇傾向にあり、固定比率も減少傾向にあることから、資金的にも大変安全性が高いといえる。
収益性	経常利益の減少に伴って、売上高経常利益率、総資本利益率ともに下落した。売上高の回復が課題である。
総合評価	売上高が減少傾向にあり、これが経営指標の一部に表れているものの、28年度も引き続き黒字を達成できた。売り上げの回復や利益の再投資など課題はあるものの、自己資本比率が70%を超え流動比率も200%を超えており、借入金も無いことを考えると非常に安定した経営ができているものと考えられる。

6 所管課による評価

自立性	平成28年度の経常収支において、自主事業収入が昨年同様に95%を上回っている。また、市からの助成金を受けず、受託事業の依存率も低い数値であることから高い自立性を保っているといえる。
安定性	自己資本比率・流動比率・固定比率のいずれも優良な数値を収めている。特に流動比率は昨年度と同様に高い数値を維持している。今年度も黒字経営を達成しており、健全な経営ができているといえる。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率ともに下落しており、より健全な収益を維持するためにこれらの数値を回復することが望まれる。天候等の影響も受けやすい営業形態であるが、安定的に売上高を確保する取り組みが必要である。
総合評価	昨年に引き続き売上高は減少しているが、黒字経営を継続できていること、各種評価項目においてすぐれた数値を示しており、市から自立した経営を安定して行えているといえる。また、花き植木産業振興の事業や講座なども積極的に取り組んでおり、指定管理者としての役割を果たしているといえる。今後も本市の伝統産業である花き植木産業振興の中心的役割を担っていくと思われる。

平成28年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団											
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名				理事長 山崎 之嗣			
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	http://takarazuka-c.jp/											
資本金・基本金	401,491千円			市出資・出捐金、%			401,491千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	産業文化部文化政策課						電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 芸術文化鑑賞事業の開催 (2) 地域の文化活動の育成及び援助 (3) 地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4) 市の芸術文化事業及び市立文化施設の管理運営の受託 (5) その他目的を達成するために必要な事業											
指定施設管理	(1) 宝塚市立文化施設ベガ・ホール (2) 宝塚市立文化施設ソリオホール (3) 宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	10	/		0	10	/		0	10	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		5	0	/		5	0	/		5	0
臨時職員・その他 (職員)	/		10	0	/		10	0	/		10	0
合 計	1	10	25	0	1	11	25	0	2	11	24	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
3,744 千円	40歳				5,788千円							
備 考												

2 財務状況

※平成24年度の決算から、消費税を税抜方式にて記載している。

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)
財 産	資産合計	567,273	560,440	564,044
	流動資産	54,439	49,206	53,927
	固定資産	512,834	511,234	510,117
	負債合計	54,624	49,758	51,723
	流動負債	49,848	46,608	49,600
	固定負債	4,776	3,150	2,123
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	512,648	510,681	512,322
基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491	
剰余金・積立金など	111,157	109,190	110,831	
収 支	事業活動収入【経常収益】	314,863	300,620	300,624
	事業収入【売上高】	308,155	295,111	295,574
	うち、自主事業収入	30,442	25,870	24,615
	うち、利用料金収入(指定管理)	73,886	71,142	73,532
	会費・寄附・協賛金など	3,450	4,299	3,628
	補助金など	201,090	195,278	194,616
	うち、市からの収入	200,376	193,800	193,800
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	200,376	193,800	193,800
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	6,708	5,509	5,050
	経常利益	4,011	△ 1,149	2,501
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	314,863	300,620	300,624
	事業活動支出【経常経費】	310,852	301,769	298,123
	うち、人件費	109,475	116,162	119,546
	うち、市委託事業の再委託費	69,561	67,836	68,656
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,006	818	861
総支出	311,858	302,587	298,984	
当期収支差額【当期純利益】	3,005	△ 1,967	1,640	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	95,238	98,242	96,275	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	98,242	96,275	97,915	

3 活動指標

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	63.6%	64.5%	64.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	34.7%	35.0%	35.4%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	7.7%	7.7%	7.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	90.4%	91.1%	90.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	109.2%	105.6%	108.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	100.0%	100.1%	99.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.3%	-0.4%	0.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.7%	-0.2%	0.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成26年3月、市監査委員による監査が実施され、出資金及び指定管理は目的に沿い、出納その他事務についても、おおむね適正に執行されている旨結果報告された。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の3つの文化施設の管理運営とそこを拠点とした文化事業を中心に実施していることから、市受託事業依存率は高めである。 再委託についてはホール内の舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務について行っている。 また、厳しい経済情勢の中、基本財産等の運用益が減少する中、経費削減や独自に助成金・寄付金・広告料等の獲得に努めている。
安定性	固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の9割近くが基本財産であり、国債、地方債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。
収益性	地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定している。施設の座席数がベガ・ホールで372席、文化創造館で180席と小規模なため、自主事業で収益を上げることは難しいが、基本財産等の運用益の減少を補うため、施設付属の駐車場運営の工夫や自動販売機の設置、助成金の獲得等により収入を増やすよう努力している。
総合評価	平成24年度より公益財団法人となり、公益目的事業を中心に事業を行う団体として継続的に地域文化の振興に取り組んでおり、施設にどどまらず公立学校や福祉施設への出張コンサートや市民参加を目的とした自主事業を多く行うことで、次世代育成や文化施設及び市の活性化に貢献している。 また、文化施設周辺の地域団体や商店会などと協働して事業を実施し、相乗効果により地域のにぎわいの創出、活性化を図っている。 なお、公益目的事業比率及び収支相償を満たす必要があることから、収支のバランスを取りつつ、より安定した運営を目指していく。

6 所管課による評価

自立性	公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としており、数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。
安定性	堅実な団体運営と資産運用に努めており、資産的な安定性は高い。
収益性	市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施など、市の芸術文化振興を目的として事業を実施しており、様々な経費削減を図り、収益性の向上を目指している。また、常に財源確保に取り組んでいる。
総合評価	公の施設の指定管理者としての、文化施設の管理運営、事業展開その他の取り組みを高く評価している。

平成28年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社											
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名				理事長 砂田 耕二郎			
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号						電話番号		0797-87-5911			
ホームページアドレス	http://www.tspf.or.jp/											
資本金・基本金	302,730千円				市出資・出捐金、%		302,000千円		100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	社会教育部生涯学習室スポーツ振興課						電話番号		0797-77-9117			
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
主な事業	①スポーツ及びスポーツレクリエーション等の振興事業 ②宝塚市から受託する社会体育施設の管理運営事業 ③その他、この法人の目的を達成するために必要な事業											
指 施 定 設 管 理	宝塚市立スポーツセンター、宝塚市立末広体育館、宝塚市立高司グラウンド、宝塚市立売布北グラウンド、宝塚市立花屋敷グラウンド											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	8	0	0	0	7	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		2	0	/		3	0	/		2	0
臨時職員・その他 (職員)	/		2	0	/		2	0	/		2	0
合 計	1	9	13	0	1	9	13	0	1	9	14	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
- 千円	50歳				7,052千円							
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)
財 産	資産合計	377,477	393,668	394,541
	流動資産	74,656	90,816	91,678
	固定資産	302,821	302,852	302,863
	負債合計	58,333	69,153	67,130
	流動負債	58,333	69,153	67,130
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	319,143	324,514	327,410
基本財産【資本金】	99,980	100,000	100,000	
剰余金・積立金など	219,163	224,514	227,410	
収 支	事業活動収入【経常収益】	361,935	390,381	389,954
	事業収入【売上高】	354,400	380,058	380,630
	うち、自主事業収入	83,196	94,979	93,342
	うち、利用料金収入(指定管理)	158,620	170,208	173,610
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	112,584	114,871	113,678
	うち、市からの収入	112,584	114,871	113,678
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	112,584	114,871	113,678
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,535	10,323	9,324
	経常利益	7,226	5,341	4,452
	投資・財務活動収入【特別利益】	11	11	11
	総収入	361,946	390,392	389,965
	事業活動支出【経常経費】	354,709	385,040	385,502
	うち、人件費	83,017	88,398	88,714
	うち、市委託事業の再委託費	122,641	130,049	143,360
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	0	0	1,567
総支出	354,709	385,040	387,069	
当期収支差額【当期純利益】	7,237	5,352	2,896	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	211,926	219,163	224,515	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	219,163	224,515	227,411	

3 活動指標

			平成26年度	平成27年度	平成28年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	31.1%	29.4%	29.2%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	45.2%	45.6%	49.9%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	14.3%	14.3%	13.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	84.5%	82.4%	83.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	128.0%	131.3%	136.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	94.9%	93.3%	92.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.0%	1.4%	1.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.9%	1.4%	1.1%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	<p>公社の自立性を高めるため、前年度に比して自主事業をさらに3事業追加するとともに、利用者の利便性に配慮した施設運営に努めることで、安定した自主事業の収入の確保と施設使用料の増収につなげることが出来た。これらの取り組みの結果、自律性を示す活動指標も安定した数値を保っている。</p>
安定性	<p>屋外施設の利用率は、天候に左右され収益の変動があるものの、全体的に利用者の漸増により利用料収入は安定的に推移しており、施設運営の安定性は保たれている。</p>
収益性	<p>公益財団法人の収支相償に留意しながら、公益目的事業に係る収益と支出のバランスをとりつつ、利用者の拡大を図ることにより安定した増収益を維持している。</p>
総合評価	<p>少子高齢化社会の到来を迎え、スポーツを通じて市民の健康保持や豊かな地域社会づくりのために、公益財団法人の収支相償の原則に基づき利用者の拡大とスポーツ施設の安定的な運営に努めた。例年のアンケートの総合評価でも、「良い」の評価が53%、「普通」を加えると両者でおおむね98%を占めており、今後も施設の良い維持管理、利用者サービスの向上に向けて様々な取り組みを展開していきます。</p>

6 所管課による評価

自立性	<p>市からの受託事業を実施するだけでなく、施設の一般利用の少ない曜日や時間帯を有効活用して、市民スポーツ振興に寄与するための自主事業としてスポーツ教室を実施しており、収益の大きな柱となっており、平成28年度の経営の指標をみても自立性が高い。今後は、スポーツセンターが更に有効活用されるように、平日の利用促進策を検討し、一層の収益確保に努める必要がある。</p>
安定性	<p>平成29年度は平成28年度に引き続き黒字決算となっているが、黒字の金額が例年と比較すると減少している。しかし、経営の安定性指標からみると安定した経営を行っているが、今後の見直しは必要である。</p>
収益性	<p>青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とした財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないが、屋内施設を有効に活用して自主事業による教室を開催する等により一層の利用料収入に努めて施設利用の増大となっていることは評価できる。 今後、ライフステージに応じたスポーツへの取り組みや利用される方の年代別のニーズを捉える等、工夫を検討して収益の確保に結び付けていく必要がある。</p>
総合評価	<p>平成25年9月には売布北グラウンド、平成26年11月には花屋敷グラウンドなど市内全スポーツ施設の指定管理者として施設の管理運営を行っており、業務の規模が拡大しているが、業務全体として、基本協定書に基づいた管理運営がなされていると評価できる。</p>